

新日本保険新聞

(損保版)

第1～4月曜日発行
発行所 新日本保険新聞社
大阪市西区朝本町1丁目5-15
(郵便番号550-0004)
電話 (06) 6225-0550 (代表)
FAX (06) 6225-0551 (専用)
購読料 1か月2160円
(消費税、送料込み)

©新日本保険新聞社 2015

消費者から見た代理店への期待

日本代協
東京ブロック

丹野氏招きセミナー開催

手続きの煩雑化などが考えられるなど、あるべき方向と逆行するのではないか」と一連の契約手続き面での消費者の負担増加を危惧した。



講演する丹野氏

日本代協と東京代協は1月28日、東京・千代田区の損保会館で日本代協東京ブロックセミナーを開き、独立行政法人国民生活センター理事の丹野美絵子氏が「消費者から見た損害保険代理店への期待」をテーマに講演した。

適合性や支払要件の認識にずれがあることだと説明。さらに「消費者が保険を知らない事実とそれを放置してきた保険会社の姿勢」にも問題がある」と辛辣に述べた。

一方、消費者も保険に対する基本的な知識を持つ必要があるとも述べ、

消費者教育の重要性を示した。それ際しては、

「保険募集の場面が最も有効な消費者教育の機会だ」と述べ、保険代理店や募集人にその役割を求めた。

今回の保険業法改正に

ついては、丹野氏は、改正内容が基本的には消費者保護の方向にあるとしながらも、多少の懸念があると指摘。一例として「意向把握義務や情報提供義務を理由に、募集文書の肥大化、加入

になり、2007年でピークになったと説明。その後、生損保各社が信頼回復や消費者志向の取り組みを進めてきた結果、相談件数はやや減少したものの、今日に至るまで依然として件数の高さは続いている。この一因が消費者の保険に対する捉え方にあるとした丹野氏は「保険は難しくてよくわからないが、万が一のときは保険会社が保険金を支払ってくれるから安心だ」という素朴な信頼感で加入している」と述べ、

消費者の心境を代弁した。

保険に関する消費者とダブルル

になる原因については、無形契約であるにもかかわらず、複雑・難解であるため、消費者ニーズとの



(左から) 損害協会堀専務理事、日本代協岡部会長、東京代協金子会長

東京代協の金子智明会長は「誇りを持って営業活動に邁進してもらいたい」と期待を示し、来賓挨拶した日本代協の岡部会長と損保協会の堀政良専務理事も新規認定者を祝した。